NISHOGAKUSHA UNIVERSITY
二松学舎大学 大学院

国際政治経済学研究科

GUIDE BOOK 2025

国際政治経済学専攻

［ 修士課程 ］

国際政治専修／国際経済専修／国際経営専修

国際政治経済学研究科

国際政治経済学研究科では、国際的な視野に立ち、
政治・経済・経営・法律の領域から世界経済を考察していきます。
研究の中心となるのが、成長著しい東アジア。
現代社会が抱える複雑で多岐にわたる問題に対応するため、
幅広い学問領域を網羅する専門家と多彩なカリキュラムを用意。
少人数による充実した授業と徹底的な個別研究指導により、
広い国際的視野と実践的対応力を身につけた真の国際人を育成します。

研究科長からのメッセージ

社会に出てからも役立つ実践的知識と課題解決力により、自分の成長を実感できる。

飯田 幸裕 教授　大学院 国際政治経済学研究科長

国際政治経済学研究科は、東アジアを中心とした国際的な政治・経済・経営・法律にかかわる様々な問題を材料として、実践的知識を習得し、課題解決力を身に着けることを目的としています。

このような目的を設定するのは、変化するスピードの速い現在の国際社会においては、その変化の速い社会を見据えて、新たな社会的ニーズに応え、適切な解決策を提言できることが必要であるからです。

本研究科では、各専門分野での基礎的な理論的枠組みと歴史的背景の習得を土台として、様々な経験を有する教員から学際的かつ実践的な知識を学ぶことができます。さらに、少人数規模の研究指導により、独創性のある課題解決力を身に着けることができ、様々なビジネスシーンでも力を発揮できることが期待できます。ぜひ本研究科で、皆さんの力が成長していくことを実感してください。

二松学舎大学147年の歴史

二松学舎大学は1877年10月、漢学者であり、明治法曹界の重鎮であった三島中洲によって創立された漢学塾に始まります。

その後、1928年発足の二松学舎専門学校を母体として1949年、文学部（国文学科、中国文学科）の単科大学として新制大学に移行し、さらに1966年には「東洋学の確立」を目指して大学院文学研究科を開設。1991年4月には、こうした学問的背景のもとに時代の要請により幅広い学問領域の必要性が感ぜられたことから、国際政治経済学部が誕生しました。

学祖三島中洲は備中松山藩士時代、藩命を帯びて長崎へ赴き海外に視野を広げ、理財の才を発揮して藩財政の再建に寄与しています。学祖の考え方の根底に、こうした体験に基づく国際政治経済学的な視野があったことが、国際政治経済学部の開設につながったのです。

2001年4月、こうした複雑で多岐にわたる専門分野の研究の一層の深化を目指し、大学院国際政治経済学研究科が開設されました。

沿革

1877	三島中洲、漢学塾・二松学舎を創立
1919	渋沢栄一、舎長（理事長）に就任
1928	二松学舎専門学校開設
1932	金子堅太郎、舎長（理事長）に就任
1949	新制大学に移行
	二松学舎大学文学部設置
1963	吉田茂（元内閣総理大臣）、舎長に就任
1966	大学院文学研究科開設
1991	国際政治経済学部 国際政治経済学科設置
2001	二松学舎大学大学院
	国際政治経済学研究科開設
2004	九段新1・2号館完成
2009	九段3号館竣工
2014	九段4号館竣工
2017	九段5号館校地・校舎取得
2018	国際政治経済学部 国際経営学科開設
2022	二松学舎創立145周年
	二松学舎大学大学院 国際日本学研究科開設

実務家教員からのメッセージ

社会人も学びやすい1年コースを設置

髙岸 直樹 教授　大学院 国際政治経済学研究科

さまざまなビジネスシーンでの意思決定にあたり、広い視野と正確な知識は不可欠です。例えば、A商品を開発し、B国で生産販売するというシーンでは、A商品をB国で生産するにあたり国内外の政治や経済の影響はどうか、受け入れる社会基盤や生活基盤はあるのか、どのようにマーケットを開発し、販売ルートを構築できるのか、想定されるリスクや課題は、など多角的な観点からいくつものシナリオを作り上げ、その解答を検討しなければなりません。このためには、政治、経済、経営、法律の知識とこれらの分野での経験値が必要です。そして、これらの知識をフルに活用して、分析し、解決へ導く力を備えていなければなりません。しかし、我が国には、このような総合的な人材を育成する教育機関が少ないのが現実です。

本研究科では、これらの各分野において、精鋭の研究者教員と、経験豊富な実務家教員が揃っています。ひとつの研究科に多分野の専門家が所属しているのが、本研究科の特徴のひとつともいえます。これらの教員陣が、それぞれの研究成果を活用し、社会人としてのスキルを引き上げる人材育成を行います。個々の社会人院生が実際に直面するビジネステーマから研究課題を設定し、教員陣との対話とバックアップのもと、理論的に研究を発展させていくことができます。その過程で、院生自身の知識と経験値を引き上げ、分析力と課題解決力を高めていきます。

本研究科は都心にあり、また、夜間にも授業を開講しています。さらに、社会人の方には1年で修士の学位を取得できるコースも用意しています。社会人として大切な時間を効率的に使って研究することができる、利便性の高い大学院となっています。本研究科での研究により、これまでと違う、新しい視点、新しい課題解決方法を見出すことができるでしょう。

研究科の構成

国際政治経済学研究科は、3つの専修で構成されています。
幅広く深い研究領域を提供するとともに、研究を志す人の多様なニーズに応えます。

国際政治専修

変動激しい世界の動きを正確に理解する力を身につける

「国際政治専修」の狙いは、国際社会において次々と生起する紛争や政治的動乱といった重大事件の本質を見抜き、変化の激しい現代国際社会の中で、先見性に富んだ選択が行える力を育成することです。そのために、基礎科目として理論、歴史を中心に学び、応用科目として、東アジア、ヨーロッパ、アメリカ、東南アジア、ロシアといった各地域情勢を学ぶ科目展開がなされています。また、国際法、安全保障、国際経済といった領域も学ぶことができます。ますますグローバル化していく世界に住むことになるわれわれは、もはや世界の隅々で起こっていることに無関心ではいられません。さらに、そのような世界各地で生じている出来事の原因、持続性、展望等に関する深い洞察なしに、今後の国のあり方、政策を組み立てることもできません。われわれは責任ある市民として、国際社会に対する正確な認識と的確な判断力を身につけ、自らの母国、さらには世界が正しい選択をし、誤った道に進むことがないようにリードする能力を備える必要があるのです。そのような力こそが、本専修で修得することができるものなのです。

合六 強 准教授
担当科目 現代ヨーロッパ研究

国際経済専修

グローバル社会に内在する諸問題を解決する力を涵養する

「国際経済専修」では、急速に進展するグローバル社会の現状を理論と実証の両方から分析する力を身につけ、社会が直面している様々な課題の解決に取り組むことができる人材の養成を目指しています。自由貿易や地域経済統合の拡大は、関税などの貿易障壁を減らすことによって、競争条件の改善や効率的な産業構造への転換、経済成長をもたらし、私たちの生活を豊かにすると考えられています。しかしその過程において、国内外の多くの企業の倒産や産業の衰退を引き起こし、雇用の喪失、賃金の下落などにより格差が拡大する可能性もあります。このように、経済のグローバルな相互依存関係の深化は、恩恵だけでなく様々な問題を引き起こします。そしてこれらは、経済的要因のみならず、国内及び国際政治的な要素を含む問題であり、その解決には多角的な視野を必要とします。本専修では、経済学の基礎と応用だけでなく、法学、政治学、経営学なども学ぶことができ、グローバル化に伴う諸問題を解決するために必要な幅広い知識を身につけることが可能です。

田場 弓子 准教授
担当科目 国際貿易論研究A
海外直接投資論研究A

国際経営専修

ビジネス面で活躍する高度専門人材の育成

「国際経営専修」では、経営組織、経営戦略、マーケティング、会計、企業財務、国際金融等、ほぼ全科目を、それぞれの院生の研究進度に応じ、少人数で鍛えていきます。また、理論を学ぶだけではなく、理論を活用した企業分析を伴う論文の執筆指導を行います。論文執筆にあたっては、各自が選択した経営学分野のテーマについて、企業経営者やビジネスパーソンに対するインタビュー調査、あるいは、企業に対するアンケート調査を行い、調査で得られたデータを分析することで、独創的かつ実践的な論文に仕上げていきます。本学では主に実務家教員が指導を担当し、現実のビジネスに活かせる実践力を身につけ、これからの企業を担う高度専門人材の育成を目指します。また、平日の6・7時限、土曜日にも開講しているため、社会人の方が現場での経験を理論的に総括し、新たに身につけた企業分析力で実務能力を磨き上げていくことにも適しています。

小久保 欣哉 教授
担当科目 経営戦略論研究A
日本企業の海外展開

鎌倉 萌 さん
国際経営専修（2021年3月修了）

大学院に進学をするきっかけは、教員の試験を受けながらも漠然と「もう少し学びたい」と考えるようになったことでした。そこで就職の相談と学習の相談をゼミの先生にしたところ、大学院への進学を選択肢の一つとして提案していただきました。将来、教職に就くことを考えた時に、2年間で専門性を深め、専修免許を取得することは私自身にとってとてもプラスになると考えるようになり、大学院への進学を決めました。

二松学舎の大学院は、教員免許の専修免許を取得できるだけでなく、少人数の大学院であることも魅力の一つでした。少人数のメリットの一つとして、発表する機会も多くあり、主体的に学ぶことがあります。また、少人数ならではの自分のニーズやレベルにあった学びを行うことができ、学ぶことの楽しさをより実感することができました。

私の研究テーマは「倒産法」でしたが、学部ではあまり触れていなかった分野でした。しかし、丁寧に教えていただきながら研究を進めることができました。私の苦手とする部分にも、真摯に向き合っていただきとても感謝しています。

大学院では、自分の研究テーマのほかに専修免許の取得に必要な政治や経済、経営について具体的に学ぶことができました。そのことで、一つの事柄に対し、それぞれの立場・状況によりいろいろな見方や考え方があるのだということに気づくことができました。このことは、私自身の視野を広げることにつながりました。とても充実した2年間でした。

現在、私は長野県の中学校で、社会科を教えています。よりよい授業を作っていくためには、教師自身が専門性を磨いていく必要と学ぶ楽しさを教員自身が知っていることが重要です。大学院で感じた主体的に学ぶ楽しさを生徒たちにも伝えていけたらと思っています。さらに、担任として、学級経営を考えるうえでどのようにしたら学級が過ごしやすく、生徒一人一人の成長の場となるのかを考えながら過ごしています。これからも大学院での経験を生かしながら、毎日の学びを楽しみ、やりがいを感じながら働いていきたいと思います。

村野 太一 さん
国際経営専修（修士課程2年）

私は学部で学んだことをさらに発展させ、専門性を身に着けるために、大学院に進学する選択をしました。

私が二松学舎を選択した理由は次の三点です。一点目は、少人数での教育の機会が提供されていることです。二松学舎では少人数での教育機会が提供されており、研究者の方々とのディスカッションや気軽に質問を行える点に、私は魅力を感じました。二点目は、アカデミア出身の研究者だけでなく、民間企業を経験した研究者も在籍している点です。理論面だけでなく、実際の企業活動についての知識や知見、情報を有している研究者の方々が在籍していることは、私自身の研究を進めるにあたって、地に足のついた研究計画を練り上げることが可能になると考えました。三点目は、自身が専修する学問分野の科目だけでなく、他専修の講義科目も履修可能である点です。それぞれの学生が研究を進めるにあたって、必要となる知識は多岐にわたることが考えられます。二松学舎では、政治学や経済学、経営学、法律学の分野を横断的に学ぶことができ、それぞれの分野で身に着けた知識を研究活動で活かすことができます。例えば、私は国際経営専修の学生であり、授業の履修科目も当然ながら国際経営学専修で設置されている科目が中心です。ただ私の研究テーマの性質上、経済学領域の知識も必要であるため、国際経済専修で設置されている科目を履修しました。このように学問領域を横断して履修することができる点は二松学舎ならではの特徴と感じています。

私は現在、会社法を専門とする指導教官のもとで、公益通報者保護というテーマで修士論文を執筆するために、研究に励んでいます。大学院での活動を通して得ることができた研究能力は、社会人になった後でも十分に生かすことができると考えています。

設置科目一覧（2024年度）

※開講科目は一部変更となる場合があります。
※2024年度に開講しない科目については、科目名のみ掲載しています。

国際政治専修

基礎科目

国際政治論研究
講師：昇 亜美子
国際政治を動かしているメカニズムおよびその中核となる主要大国の外交行動を、理論的・歴史的アプローチ双方の視点から分析し、一般化可能な知見の獲得を目指す。

比較政治論研究
専任講師：阿部 和美
国際政治の基礎である国家や統治システムに加えて、軍隊、福祉、民族、社会運動など個別の視点から、先進国と途上国を重点的に比較分析する。

政治外交史研究
教授：手賀 裕輔
本授業では、時代や地域を問わず、国際政治について歴史的手法を用いて分析した重要な文献を輪読し、議論を行うことで、現在起きている国際政治現象に関する理解を深めたい。

政治思想史研究A
専任講師：古田 拓也
政治を論じるためには過去の誰かが手を入れた概念や言葉が必要である。本授業では過去の政治思想家のテクストの読解を通じて、そうした語彙や概念のあり方や変遷を理解することを目的とする。

東アジア国際関係史研究A
講師：高橋 和宏
冷戦期の東アジア国際政治やそこでの日本の役割に焦点をあて、現代にいたる国際関係の構造的枠組みがどのような歴史的展開のなかから形成されてきたのかについて、専門書の講読とディスカッションを通じて理解する。

国際関係史研究A
現代日本政治研究A

応用科目

政治思想史研究B
専任講師：古田 拓也
政治思想史の理解のためには、一次文献とともに、現状の研究水準を知ることが有益である。そこで本授業では定評ある教科書や研究書の読解・討論を通じて、政治を歴史的に評価する視点を手に入れることを目指す。

現代東アジアの国際政治
講師：高橋 和宏
近年の中国の急速な台頭を中心に東アジアで生じているパワーシフトを、経済的・軍事的・政治的な角度から多角的に分析し、その中で日本がとるべき安全保障政策を考察していく。

国際経済専修

基礎科目

マクロ経済学研究A
教授：中垣 陽子
近年の我が国のマクロ経済政策の動向について理論的背景を踏まえ学ぶ。

ミクロ経済学研究A
経済史研究A
開発経済学研究A

応用科目

マクロ経済学研究B
教授：中垣 陽子
特にグローバル化と人口減少・少子高齢化に着目し、マクロ経済学研究Aの内容をさらに深める。

国際経済法研究
講師：木下 友夏芝
経済のグローバル化に伴い、モノだけでなく、サービスやヒトの国境を越えた移動が進展している。こうした自由な貿易を支えるために定められている国際的な経済活動のルールを扱うのが国際経済法である。その中でも中心となるのは、モノやサービスの貿易を自由化するために世界貿易機関（WTO）が定めたルールである。大学院では、WTOが定めたさまざまなルールを具体的なケースを含めて理解し、各自興味のあるテーマで研究していく。

国際取引法研究
講師：木下 友夏芝
経済のグローバル化に伴い、企業の取引活動は、国内にとどまらず国際的なものとなっている。こうした企業の国際的な取引で生じる法的な問題を扱うのが国際取引法である。企業の国際的な取引活動は実際どのように行われているのか、そして、それらに関して、国際的なルールや日米をはじめとする各国の法律はどのような内容を定めているのか等、大学院では、実際のビジネスの場面で生じる具体的なケースを含めて国際取引のルールを理解し、各自興味のあるテーマで研究していく。

現代日本経済分析
専任講師：戸辺 玲子
経済学の実証研究に使われる計量経済学手法について最近のものも含め学習する。手法について学んだ上で、文献の分析事例を参考にしながら実際に計量分析をおこない、自身で実証研究を行う力を身につける。

国際経営専修

基礎科目

経営戦略論研究A
教授：小久保 欣哉
経営戦略とは、企業が戦うべき領域を決定し、そして、その領域において競合他社との競争を勝ち抜くための作戦を練ることを指す。本講義においては、経営戦略の基礎的な概念、競争戦略、全社戦略について学ぶ。

経営組織論研究A
専任講師：菊地 宏樹
組織が高い成果を上げるには、リーダーシップのあり方、集団のマネジメント、個々人のモチベーションの管理などが重要となる。本講義においては、組織の中の個人や集団に焦点を当てたミクロ組織論について学ぶ。

会計学研究
准教授：今井 悠人
本講義では証券分析と企業価値評価について取り扱う。企業の財務諸表、有価証券取引報告書及び株価データを元に企業価値の算出を行う。インフレーション下や新興国市場等様々な状況下での価値評価についても学ぶ。

現代企業法研究A

応用科目

国際経営論研究
講師：劉 永鴻
本講義では、オーソドックスな国際経営理論とともに国際ビジネスに関する最新の研究成果を紹介しつつ、より広いパースペクティブより、国際経営理論のアプローチを行う予定である。国際経営の理論や国際ビジネスの戦略を体系的に学習すると同時に、世界経済の現状や諸問題を解くことを通じて、国際ビジネス展開の方向性を予測できる将来ビジョンの涵養と、正しく判断される能力の修得を、本授業の目的とする。

経営組織論研究B
専任講師：菊地 宏樹
組織が環境に適応し、生き残っていくためには、適切な組織体制、タイムリーな組織変革、良好な企業間の関係が重要となる。本講義においては、組織デザインや企業間の関係に焦点を当てたマクロ組織論について学ぶ。

企業財務研究
准教授：今井 悠人
本講義では、投資される企業がどのような経営を行なっているか、またどのような財務状況にあるのかを、投資家の立場から実際のデータを使って読み解く。またActivistの行動原理と、その行動が企業と市場にどのような影響を与えるのかについても考察する。

法学特殊研究ⅡB
教授：髙岸 直樹
会社のリスク管理の失敗は、会社のブランド価値を大きく毀損する。会社法や金融商品取引法も、リスク管理の観点からさまざまな規律を設けている。一方、この規律は、経営者の適切なリスクテイクも支えている。この講座では、これらの規律によるリスク管理の有効性確保をテーマとして、裁判例を用いて研究する。

現代ヨーロッパ研究
准教授：合六 強
現在ヨーロッパが直面している複数の危機を理解するためには、戦後のヨーロッパが歩んできた道のりを振り返る必要がある。そこで近年日本でも進展を遂げているヨーロッパ国際政治史研究の成果を精読する。

現代アメリカ研究
教授：手賀 裕輔
本授業では、現代アメリカの政治・外交・安全保障の中からテーマを設定し、その領域における重要な文献を輪読し、議論を行うことで、主要な理論や概念について学びたい。

現代東南アジア研究
専任講師：阿部 和美
東南アジアの各国そして東南アジア地域そのものを様々な視点から捉え、その全体像をつかむための講義である。ASEAN、民主化、開発、紛争、華人、軍隊、市民社会、宗教などを切り口として、東南アジアの現代政治を学ぶ。

法学特殊研究IB
准教授：関沢 修子
日本における人権保障や統治機構の問題は、世界の憲法動向と無縁ではない。本講義では、日本の憲法学の諸学説や判例理論についての理解を基礎に、憲法問題を国内外の憲法状況を踏まえつつ研究していく。

国際政治特殊研究I
講師：昇 亜美子
戦後の日本外交について、主要な政治家・外交官のオーラルヒストリーや外交文書の分析を通して考察する。また履修者の研究関心に沿った個人発表の場を設ける。

国際政治特殊研究II
講師：木村 真
第二次世界大戦期から東西冷戦構造の成立までの過程を、東欧諸国における社会主義体制の形成を中心に考察する。第二次世界大戦後の東欧諸国における社会主義政権の成立過程と国際関係について基礎的な知見と歴史的視点を獲得する。

国際関係史研究B
東アジア国際関係史研究B
現代日本政治研究B
現代中国研究
現代韓国研究
現代中東研究
現代ロシア研究
国際関係法研究
国際安全保障論研究
国際機構論研究
法学特殊研究IA

ミクロ経済学研究B
経済史研究B
開発経済学研究B
国際金融論研究B
公共経済学研究

国際経済専修・国際経営専修 共通科目

基礎科目

国際金融論研究A
専任講師：戸辺 玲子
外国為替市場の特徴を学び、為替レートの決定理論を複数の視点から考察する。為替レートと金利の関係性や為替レートの貿易収支調整機能など経済との関わりについて併せて学ぶ。

国際貿易論研究A
准教授：田場 弓子
伝統的国際貿易理論であるリカードモデルからヘクシャー=オリーンモデルまでを図解だけでなく理論モデルを用いて解説する。国際貿易理論がどのように発展してきたのか、また、貿易理論の成り立ちを直観的に理解できるようになることを目的とする。

海外直接投資論研究A
准教授：田場 弓子
生産性の高い企業は自国からの輸出のみならず、海外直接投資をおこなう。本講義では、なぜ一部の企業だけがこのような行動を取るのかについて特に、新々貿易理論（メリッツモデル）の理論分析に重点を置いて解説する。

マーケティング研究A
教授：小具 龍史
マーケティング関連分野での修士論文の執筆に必要な諸理論や分析手法を学ぶ。主に製品開発論に関する文献（外書・英語論文等）の輪読・報告により議論を行う。またマーケティング・リサーチを実施する際に必要となる多変量解析等の数理統計学的手法を習得する。

応用科目

国際経済特殊研究I
准教授：安井 繁宏
経済や経営における最適化や意思決定などの数理問題の解決としてオペレーションズリサーチ（OR）を学ぶ。実際にExcelを用いてモデルを分析する。最近の活用事例について研究論文を読んでORの理解を深める。

国際貿易論研究B
教授：飯田 幸裕
主に東アジアの経済の変化を見ながら、貿易に関する理論および理論に基づく実証分析を行う。現代における「世界のグローバル化」に、東アジア諸国はどのように対応しているのかを経済学の視点から考察する。

海外直接投資論研究B
教授：飯田 幸裕
海外直接投資論研究Bの授業では、海外直接投資がどのような理由で行われるのか、またその直接投資が受入国にどのような影響を及ぼすのかを学び、受講者独自の視点から直接投資の分類を試みる。

アジア企業論
講師：近藤 信一
この講義では、アジアでの企業活動を、主に日本企業のアジア市場での活動から読み解いていきます。日本企業のアジア市場での活動が、ドラスティックに変化していることを、理論的に、かつ実践的に学んでいきます。

日本企業の海外展開
教授：小久保 欣哉
本講義では日本企業の海外展開の現状と課題は何か？を国際経営に関する文献や学術論文の輪読を通じて問題意識の醸成を促す。また、輪読を通じて修士論文執筆に向けて、事象を捉える力を養うことも目的とする。

マーケティング研究B
教授：小具 龍史
マーケティング関連分野での修士論文の執筆に必要な諸理論や分析手法を学ぶ。主に消費者行動論やブランド論に関する文献（外書・英語論文等）の輪読・報告により議論を行う。またマーケティング研究Aと同様に、多変量解析等の数理統計学的手法を習得する。

国際経済特殊研究II

法学特殊研究III
専任講師：山倉 愛
民法の財産法分野全般（総則、物権、債権）を中心に、民法を構造的かつ本質的に理解し、法学の視座を獲得することを目指す。受講者全員で議論を行い、法制度がそもそも何のためにあるのか、法とは何かを考察する。

知的財産権法研究
国際訴訟法研究
現代企業法研究B
経営戦略論研究B
法学特殊研究IIA

教員一覧

※2024年度の担当教員一覧です。（担当教員・担当科目は一部変更となる場合があります。）

専任教員

❶研究テーマ　❷最終学歴　❸研究実績

研究指導　研究指導Ⅰ担当教員（研究指導は教授・准教授が担当します）

研究指導

教授
小具 龍史

担当科目：マーケティング研究A
マーケティング研究B

❶統計的手法を用いた新製品・サービス開発と市場創造
❷立教大学大学院経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程修了 博士（経営学）
❸「COVID-19の影響を考慮した新しい消費者セグメンテーションに関する探索的研究−日本・韓国・台湾の国際比較調査結果から−」（『消費者行動研究』,共著,2022年）「ライフスタイル概念に対する関心とその変容過程 −テキストマイニング手法を用いた分析−」（『立教ビジネスデザイン研究』vol.19,単著,2022年）"An Empirical Analysis of Purchasing Behavior of Commoditized Foods in Japan: Focusing on Trends in the Retort Pouch Curry Market Before and After COVID-19," *Nishogakusha University Discussion Paper Series Mgmt,* 1(2020)1-21 (with Shinji Kumagai)『コトラーのB2Bブランドマネジメント』（白桃書房,共訳,2020年）『市場とイノベーションの企業論』（中央経済社,共訳,2020年）

専任講師
阿部 和美

担当科目：比較政治論研究
現代東南アジア研究

❶紛争解決論、平和構築論、東南アジア政治研究
❷早稲田大学社会科学研究科博士後期課程修了　博士（社会科学）
❸『混迷するインドネシア・パプア分離独立運動―「平和の地」を求める闘いの行方』（明石書店、2022年）、『非伝統的安全保障によるアジアの平和構築―共通の危機・脅威に向けた国際協力は可能か』（共著、明石書店、2021年）、『平和学から世界を見る』（共著、成文堂、2020年）

専任講師
菊地 宏樹

担当科目：経営組織論研究A
経営組織論研究B

❶経営学、経営組織論、技術経営
❷東京大学大学院経済学研究科マネジメント専攻博士課程 博士（経営学）
❸Kikuchi, H. (2021). Is boundary-spanning exploration effective? Replication study with the case of vector control technology for electric motors. Annals of Business Administrative Science, 20(5), 169-182.
菊地宏樹（2022）「技術の限界認識とその超克について：東海道新幹線の発展を事例として」『赤門マネジメント・レビュー』21(1), 37-72.

研究指導

教授
飯田 幸裕

担当科目：国際貿易論研究B
海外直接投資論研究B

❶為替市場圧力と介入政策、最適な為替相場制度、為替レート制度の分類
❷早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程応用経済学専攻
単位取得満期退学
❸『地域統合の政治経済学』（共著、東洋経済新報社、2007年3月）"Monetary Unions and Endogeneity of the OCA Criteria "（with Hiroya Akiba,*Global Economic Review*, Vol.38, No.1、2009年）"The Optimal Exchange Rate Regime for a Small Country"（with Hiroya Akiba and Yoshihiro Kitamura、*International Economics and Economic Policy,* Vol.6、2009年）

研究指導

教授
小久保 欣哉

担当科目：経営戦略論研究A
日本企業の海外展開

❶実証経営学、経営戦略論
❷筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士後期課程修了 博士（経営学）
❸"Does Ambidexterity Improve Business Performance Outcomes?：An Empirical Analysis of Major Japanese Manufacturing Companies Journal of Strategic Management Studies, Vol.13(1),2021."
「デジタル変革における日本企業のプラットフォーマーへの関与可能性の考察『研究技術計画』Vol.36(1),共著,2021年」
「マルチレベル解析による日本の大手企業の経営者キャリアが経営成果に与える影響に関する実証研究『戦略経営ジャーナル』第7巻(2号),単著,2020年」『非連続イノベーションへの解：研究開発型産業のR&D生産性向上の鍵』（単著,白桃書房,2017年）

研究指導

准教授
今井 悠人

担当科目：会計学研究
企業財務研究

❶数理ファイナンス、計算ファイナンス
❷早稲田大学大学院基幹理工学研究科数学応用数理専攻博士課程 単位取得退学 博士(理学)
❸Numerical analysis on quadratic hedging strategies for normal inverse Gaussian models, Advances in Mathematical Economics, 2018. A numerically efficient closed-form representation of mean-variance hedging for exponential additive processes based on Malliavin calculus, Applied Mathematical Finance, 2018. Local risk-minimization for Barndorff-Nielsen and Shephard models, Finance and Stochastics,2017.　など

研究指導

准教授
合六 強

担当科目：現代ヨーロッパ研究

❶冷戦変容期の米欧関係、ウクライナ危機後のNATO=ロシア関係
❷慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程単位取得退学
❸合六強「フランスの防衛・安全保障協力―世界大の軍事ネットワークを土台とした危機管理」『防衛外交―平時における軍事力の役割』勁草書房、2021年11月、合六強「NATO「二重決定」とINF条約」森本敏・高橋杉雄（編）『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛：INF条約後の安全保障』並木書房、2020年9月、合六強「長期化するウクライナ危機と米欧の対応」『国際安全保障』第48巻第3号、2020年、その他。

研究指導

教授
岩田 幸訓

担当科目：2024年度は担当せず

❶協力とナッジの行動厚生経済学
❷一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻博士後期課程修了 博士（経済学）
❸"Ranking nomination rules on the basis of nominating power distributions," International Journal of Economic Theory 18 (2022) 382 - 401.
"Evaluating opportunities when more is less," Theory and Decision 95(2023)109-130.
"Strategic nomination and non-manipulable voting procedures," Review of Economic Design 27(2023)867-891.

研究指導

教授
佐藤 晋

担当科目：2024年度は研究指導のみ担当

❶戦後東アジアにおける日本外交
❷慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程政治学専攻、博士（法学）（慶應義塾大学）
❸『昭和史講義【戦後編】(下)』（共著、筑摩書房、2020年）『日中の「戦後」とは何であったのか』（共著、笹川平和財団、2020年）『戦後日本の歴史認識』（共著、東京大学出版会、2017年）『戦後日本首相の外交思想』（共著、ミネルヴァ書房、2016年）『日本外交史ハンドブック：解説と資料』（共著、有信堂高文社、2016年）『戦後日本とアジア』（共著、ミネルヴァ書房、2015年）『冷戦変容期の日本外交』（共著、ミネルヴァ書房、2013年）『大日本帝国の崩壊―引揚・復員―』（共著、慶應義塾大学出版会、2012年）『東アジア近現代通史9』（共著、岩波書店、2011年）『現代日本の東南アジア政策 1950-2005』（共著、早稲田大学出版部、2007年）

研究指導

准教授
関沢 修子

担当科目：法学特殊研究IB

❶憲法、人権、子ども
❷東北大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
❸「『教育を受ける権利』の保障と国家の役割」(共著、辻村みよ子ほか編『憲法基本判例――最新の判例から読み解く』尚学社、2015年)、「選挙権年齢の引き下げの意味と課題」(共著、山元一ほか編『憲法の歴史性と普遍性』日本評論社、2019年)、「請願活動を理由とする公務員の牽制・威嚇行為が国賠法上違法とされた事例」(単著、国際政経論集第26号、2020年)、「Off-Campusの表現規制に関する覚書」(単著、国際政経論集第28号、2022年)

研究指導

教授
中垣 陽子

担当科目：マクロ経済学研究A
マクロ経済学研究B

❶出生率、社会保障、マクロ経済学
❷埼玉大学大学院博士課程人文社会科学研究科博士後期課程経済経営専攻修了 博士(経済学)
❸『社会保障を問いなおす』(単著、ちくま新書、2005年)
Nakagaki, Y. 2018. Fertility, female labor participation and income in East Asia. *International Journal of Development Issues* 17(1): pp.69-86.
Nakagaki, Y. 2019. Convex relationship between fertility and gender equality. *Economics Bulletin* 39(3): pp.2014-2036.

研究指導

教授
髙岸 直樹

担当科目：法学特殊研究IIB

❶株式会社の内部統制システム、事業再生
❷日本大学大学院法学研究科博士後期課程私法学専攻単位取得満期退学
❸『経営に携わる人のための会社法』(成文堂、2021年)『役員報酬の法務・税務』(共著、中央経済社、2015年)「いわゆる「第二会社方式」に関する一考察 −事業再生、アセット・ベースト・ファイナンスの視点から−」(単著、法政論叢49巻2号、2013年)『事業承継特例法と事業承継の法務・税務』(共著、三協法規出版、2009年)『動産・債権担保による資金調達Q&A』(共著、ぎょうせい、2007年)『内部統制の理論と実践』(共著、財形詳報社、2007年)

専任講師
古田 拓也

担当科目：政治思想史研究A
政治思想史研究B

❶政治思想史の実践と方法
❷慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了 博士(法学)
❸'J. R. Seeley in Japan, 1880s–1940s', The Historical Journal 66(2), 2022.
'Without Laslett to the lost worlds: Quentin Skinner's early methodology', Japanese Journal of Political Science, 22 (3), 2021.
『ロバート・フィルマーの政治思想』岩波書店、2018年

研究指導

准教授
田場 弓子

担当科目：国際貿易論研究A
海外直接投資論研究A

❶政府の産業政策と企業の国際競争力
❷早稲田大学大学院経済学研究科応用経済学専攻 博士(経済学)
❸Industrial Policy and Firm's R&D Choice under Process and Product R&D, *The International Economy*, ie 2020.24.01.
Product R&D Investment Policies in an International Duopoly with Yasunori Ishii, *Review of Development Economics*, Vol.20, pp.574-582, 2016
Optimal Product R&D Policies with Endogenous Quality Choices and Unilateral Spillover, *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, Vol.16, pp.365-391,2016

研究指導

准教授
安井 繁宏

担当科目：国際経済特殊研究I

❶数理モデル解析、理論物理学
❷大阪大学大学院博士後期課程 博士(理学)
❸Pulsar glitches from quantum vortex networks, Sci. Rep. 14(2024), 7857; Dirac Kondo effect under magnetic catalysis, Phys. Rev. B 108(2023), 245110; Open charm and bottom meson-nucleon potentials a la the nuclear force, Phys. Rev. D106(2022), 094001

研究指導

教授
手賀 裕輔

担当科目：政治外交史研究
現代アメリカ研究

❶アメリカのベトナム戦争終結政策
❷慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了 博士(法学)
❸「ニクソン政権によるラオス侵攻作戦の決定とその失敗、1970−1971年」(単著、『法学研究』第94巻第2号、慶應義塾大学法学部、2021年2月)、「ベトナム戦争終結期の米国の東南アジア秩序構想-1969-1975年」添谷芳秀編『秩序変動と日本外交-拡大と収縮の70年』(共著、慶應義塾大学出版会、2016年)、「ニクソン政権のベトナム戦争終結計画、1969年」(単著、『国際安全保障』第43巻第2号、国際安全保障学会、2015年9月)、「米中ソ三角外交とベトナム和平交渉、1971-1973」(単著、『国際政治』第168号、日本国際政治学会、2012年2月)

専任講師
山倉 愛

担当科目：法学特殊研究III

❶民事責任の基礎、比較法
❷東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻修了(法務博士)
❸「フランスのリーガル・プロフェッション：公証人の観点から(シンポジウム リーガル・プロフェッション論)」(比較法研究82巻34頁2021年単著)、「フランスにおける公証人の助言義務ー初期の議論を中心にー」(単著、お茶の水女子大学人文科学研究16巻、2020年)、「フランスにおける公証人の助言義務：内容、生成と展開」(単著、比較法研究81号、2020年)、「弁護士会照会制度における報告義務の検討」(お茶の水女子大学人文科学研究15巻、2019年)、「日本における公証人制度に関する覚書ー制度、法的責任、実態ー」(お茶の水女子大学人文科学研究14巻、2018年)、「フランスにおける公証人の民事責任ー職、公序、不法行為責任ー」(お茶の水女子大学人文科学研究12巻、2016年)

専任講師
戸辺 玲子

担当科目：現代日本経済分析
国際金融論研究A

❶国債の価格形成と流動性、株式市場における高頻度取引業者(HFT)の行動分析
❷一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻博士後期課程単位取得退学
❸「国債市場の流動性と金融政策：最近の研究潮流」(共著、財務省財務総合政策研究所フィナンシャル・レビュー第146号、2021年)
「国債決済期間短縮化とイントラデー・レポレート」(共著、証券アナリストジャーナル第58巻第12号、2020年)
"Central bank asset purchases and lending: Impact on search frictions," (with Jun Uno) Journal of Financial Intermediation, Volume 58, 2024

教育環境

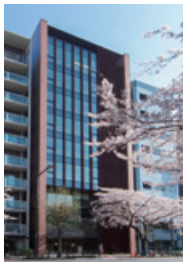
都心の九段キャンパスで開講

東京都心、そのさらに中心に位置する千代田区三番町。春には桜並木の美しい落ち着いたたたずまいを見せる街です。この文教施設や商業ビルが立ち並ぶ都心の一等地に九段キャンパスはあります。この環境ならではの歴史の息吹や文化の薫りを存分に、満喫してください。

九段1号館

九段2号館

九段3号館


九段4号館

施設・設備

図書館<1号館>
約20万冊を収蔵。柏キャンパス(千葉県)の図書館は約14万冊を収蔵しています。

共同研究室兼院生控室<1号館>
個人ロッカー(貸与)、パソコン、プリンターを設置しています。学習や論文作成に役立てることができます。

プレゼンテーションルーム<2号館>

ラーニング・コモンズ<2号館>

複数のパソコンや多面プロジェクター、電子黒板が整備された次世代型学習施設です。

入学から修了までの流れ

入　学

1年次

入学時	履修ガイダンス
	履修計画
	研究計画
4月	研究テーマの決定
	指導教員の決定
12月	論文研究計画報告会

2年次

年度始め	論文題目届
	論文計画(概要)届
9月	論文中間報告会
1月～2月	学位論文提出
	学位論文の審査
	最終試験(面接試問)

修士(国際政治経済学)学位授与

専任教員に加え、実務経験豊かな講師陣

本研究科の講師陣は本学専任教員および研究所・企業・政府機関等の分野から集まった一流のスタッフです。

取得できる教員免許状

国際政治経済学研究科		
免許状の種類	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
教　科	社 会	公 民

※ 1種免許状を取得していない種類・教科の専修免許状は取得できません。

中学校および高等学校教諭1種の免許状を有している学生で、本大学院において、当該教科についての所定の単位を修得した学生は、中学校および高等学校教諭の専修免許状を取得することができます。

徹底した少人数制の授業

国際政治経済学専攻は、ほとんどの授業が少人数制で展開されています(研究指導についてはマンツーマンの指導を受けます)。こうした徹底的な少人数教育で、高度な識見と能力を兼ね備えた国際人を養成します。

カリキュラム

[修了要件] 2年間30単位(1年コースは1年間30単位)

[履修科目] 選択した専修の基礎科目(4科目8単位以上必修)
選択した専修の応用科目(6科目12単位以上必修)
研究指導(2科目4単位)※1
修士論文※2

※1 1年コースは研究指導科目1科目(2単位)
※2 修士論文は特定の課題についての研究の成果にかえることが可能

社会人にも受講しやすい時間割とサポート

本研究科の時間割は、平日は10:50～21:30、土曜日は10:50～16:20の時間割となっています。(昼夜開講制)

時 限	月～金曜日	土曜日
2時限	10:50～12:20	10:50～12:20
3時限	13:00～14:30	13:00～14:30
4時限	14:50～16:20	14:50～16:20
5時限	16:40～18:10	－
6時限	18:20～19:50	－
7時限	20:00～21:30	－

※ 1時限目は、学部授業のみの時間帯であり、大学院の授業は配当されていません。
※ 土曜日の科目は年度によって開講されない場合があります。

社会人学生対象 標準修業年限1年コース

本研究科の修士課程には、社会人学生を対象とした課程修了のための標準修業年限1年のコースがあります。

2025年度 入試概要等

入試情報

組織および入学定員

国際政治経済学研究科　修士課程 国際政治経済学専攻 （国際政治専修、国際経済専修、国際経営専修）	10名

募集定員

秋季試験			春季試験		
一般	社会人	留学生	一般	社会人	留学生
5名			5名		

試験日程等

試験	入学願書受付期間	試験日	合格発表日	入学手続締切日
秋季試験	2024年 9月11日(水)～9月24日(火) (締切日消印有効)	2024年10月5日(土)	2024年10月18日(金)	2024年10月30日(水) (締切日消印有効)
春季試験	2025年 1月14日(火)～2月7日(金) (締切日消印有効)	2025年2月21日(金)	2025年3月3日(月)	2025年3月10日(月) (締切日消印有効)

試験科目等

	試験種別	試験科目等	
国際政治経済学専攻	一般		口頭試問
	社会人		口頭試問
	外国人留学生	小論文(60分・100点)	面接

※ 詳細は入試要項を確認してください。

学費

2025年度入学者

	入学手続時に必要な金額	入学後11月27日までに必要な金額	入学年度に必要な金額の合計	備　考
入学金	250,000円	—	250,000円	本学出身者は無料
授業料	260,000円	260,000円	520,000円	
施設費	50,000円	50,000円	100,000円	本学出身者は半額
その他	13,430円	—	13,430円	本学出身者は8,430円
合　計	573,430円	310,000円	883,430円	

※ 授業料および施設費は毎年度の納入となります。(6月と11月の分納。)

入試結果／在籍者情報

2024年度 入試結果

			募集定員	志願者	受験者	合格者	入学者
秋季試験	国際政治経済学専攻	一　般	5名	0名	0名	0名	0名
		社会人		0名	0名	0名	0名
		留学生		3名	3名	3名	2名
春季試験	国際政治経済学専攻	一　般	5名	4名	4名	2名	2名
		社会人		0名	0名	0名	0名
		留学生		16名	12名	2名	2名
合　計			10名	23名	19名	7名	6名

2024年度 収容定員と在籍者数

	収容定員	1年次生			2年次生		
		男	女	計	男	女	計
国際政治経済学研究科 修士課程 国際政治経済学専攻	20名	2名	4名	6名	1名	0名	1名

専任教員数

2024年度 男女別

	教　授	准教授	講　師	計
男	7名	3名	2名	12名
女	1名	2名	3名	6名
合　計	8名	5名	5名	18名

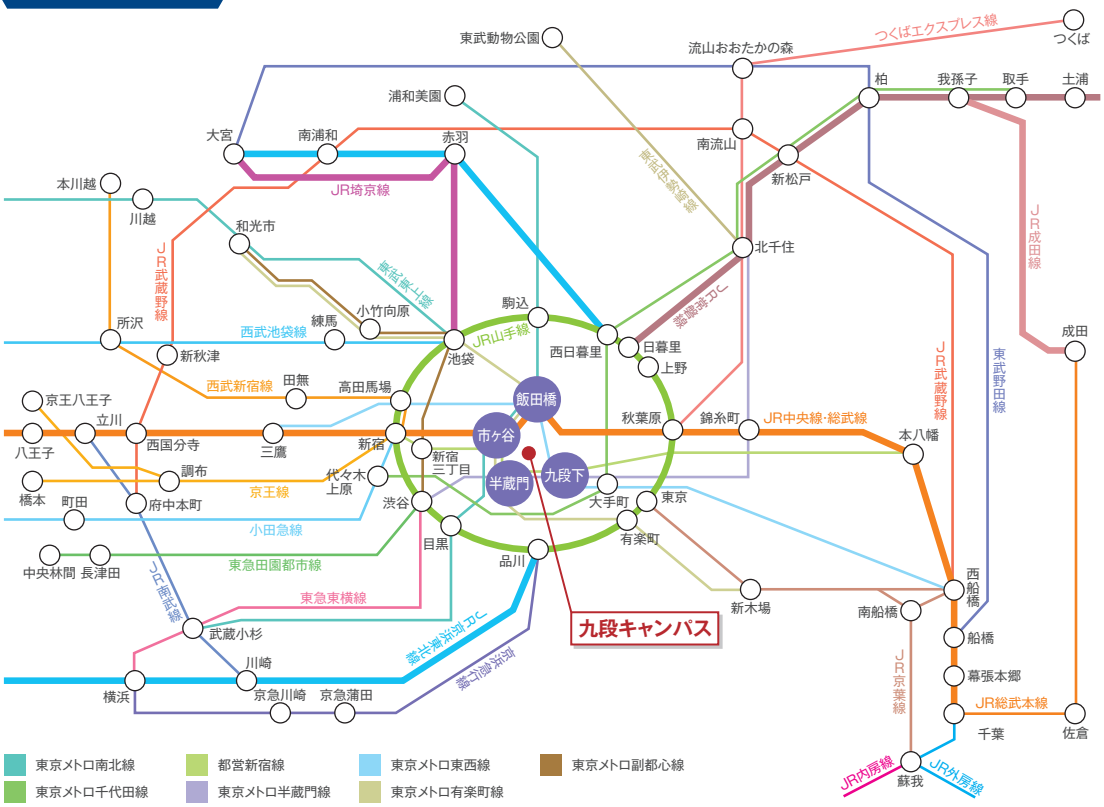
九段キャンパス

アクセスに優れた文化・経済の中心地で。

東京の中心、千代田区三番町に位置するキャンパスは、新宿・大手町・渋谷・池袋などの主要駅に30分以内でアクセスできる環境にあるため、貴重な時間を有効に活用できます。

- 東京メトロ東西線・半蔵門線・都営新宿線「九段下」駅下車、2番出口より徒歩8分
- JR線・東京メトロ有楽町線・東西線・南北線「飯田橋」駅下車、西口より徒歩15分
- JR線・東京メトロ有楽町線・南北線・都営新宿線「市ヶ谷」駅下車、徒歩15分
- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門」駅下車、5番出口より徒歩10分

Access Map



公式SNSで最新情報をチェック!

受験生サイト　公式 LINE　公式 Instagram

二松學舍大學
大学院／国際政治経済学研究科

お問い合わせ　入試課
〒102-8336　東京都千代田区三番町6-16
TEL.03-3261-7423　FAX.03-3261-8904
E-mail : nyushik@nishogakusha-u.ac.jp
ホームページ　https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/

2022年10月に145周年を迎えました 145th anniversary since1877

Japan University Accreditation Association UNIVERSITY ACCREDITED 2021.4～2028.3

24060300